

# 平成23年度一般会計当初予算

## 1 景気・雇用対策

### ①中小企業・景気対策

(単位：千円)

事業名	平成23年度 当初予算額 (平成22年度 当初予算額)	当初予算額の概要	所管課
1 (新) (単) 暮らしの道再生事業	600,000 (0)	地域の暮らしを支える道路の安全性・利便性を、低コストかつ短期間で向上させるため、路肩や側溝等の小規模な改良とともに、見通しを妨げる植樹帯の撤去や簡易な歩道整備などを行う。	道路整備促進室
2 (新) おおいた安心住まい改修支援事業	101,250 (0)	高齢者の暮らしの安心確保や子育て世帯の住環境の向上を図るため、住宅改修に要する経費に対し助成する。 ・高齢者住宅簡易耐震改修 対象戸数 50戸、補助率 50% (県25%、市町村25%) ・高齢者住宅バリアフリー改修 対象戸数650戸、補助率 15% (県10%、市町村 5%) ・子育て住宅改修 対象戸数300戸、補助率 15% (県10%、市町村 5%)	建築住宅課
3 (新) 林業再生地域材活用住宅建設促進事業	110,000 (0)	県産材の需要拡大を図るため、森林整備加速化・林業再生基金及び森林環境税を活用し県産材を使用した住宅の建設・改修に対し助成する。 ・対象 県産材利用率50%以上の新築、増改築 1,000戸 ・助成額 25千円(5㎡未満)～400千円(25㎡以上)	林産振興室
4 地域医療再生施設設備整備事業	814,112 (1,292,379)	地域の医療提供体制を確保するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 【新】救命救急センター施設 大分大学医学部附属病院 【新】がん緩和ケア病棟 アルメイダ病院 ・救急・周産期医療施設 中津市民病院 など	医療政策課
5 災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	2,919,362 (698,679)	災害拠点病院、二次救急医療施設の耐震化を進めるため、医療施設耐震化促進基金を活用し、医療機関が行う耐震化工事に対し助成する。 ・災害拠点病院 国東市民病院 ・二次救急医療施設 別府医療センター など3施設	医療政策課
6 障がい者福祉施設耐震化等緊急整備事業	821,558 (847,918)	障がい者福祉施設の耐震化を進めるため、社会福祉法人が行う施設整備等に対し助成する。 ・耐震化(改築等) 5施設 ・スプリンクラー整備 5施設	障害福祉課
7 介護基盤緊急整備事業	2,233,963 (1,758,494)	介護施設の安全対策の強化や要介護者の受入れ基盤の拡充を図るため社会福祉法人が行う施設整備等に対し助成する。 ・スプリンクラー整備 29施設 ・小規模特別養護老人ホーム等の新・増設 65施設 ・施設開設準備経費 補助単価60万円×増床定員数	高齢者福祉課
8 子育て支援臨時特例対策事業	830,502 (1,094,830)	子育て環境の整備を図るため、安心子ども基金を活用し、保育所や認定子ども園の整備等を行う市町村に対し助成する。 ・私立保育所 12施設 ・認定子ども園 1施設 ・母子生活支援施設 1施設 など	子ども子育て支援課
9 児童福祉施設設備等緊急整備事業	459,969 (241,687)	児童養護施設における児童の安全を確保するため、社会福祉法人が行う改築等に対し助成し、児童福祉施設の耐震化を完了する。 ・4施設(補助率 3/4)	子ども子育て支援課
10 県立学校施設整備事業	3,351,822 (3,711,782)	23年度中の県立学校の耐震化完了に向けて、校舎の耐震整備等を促進するとともに、高校改革プラン(後期再編計画)に基づき、施設・設備を整備する。 ・耐震補強 17棟(中津南高校、豊学校など13校) ・高校改革プラン 2校(大分南高校、津久見新設高校) ・支援学校の普通教室にエアコン完備 など	教育財務課

11	私立学校施設耐震化促進事業	57,518 (58,631)	耐震診断済の学校法人が行う耐震補強工事等に対し助成する。 ・対象施設 高校3校(3棟)、幼稚園3園(4棟) ・補助率 1/6(国1/3)	私学振興・青少年課
12	警察基盤整備事業	92,500 (0)	地域の治安を維持し県民の暮らしの安全・安心を確保するため、警察署の管轄区域を見直し、効率的な体制を整備する。 ・津久見署を臼杵署に統合し、津久見幹部交番を新設 ・杵築署を日出署に統合し、杵築幹部交番を設置 ・佐伯署の移転に伴い、佐伯交番を設置	警察本部会計課
13	交番・駐在所建設費	178,150 (0)	老朽化した駐在所を前倒しで建替え整備する。(9か所) ・大分市 2か所(竹中、野津原) ・臼杵市 1か所(日当) ・中津市 1か所(下郷) ・津久見市 1か所(上青江) ・日田市 2か所(光岡、三花) ・豊後大野市 1か所(千歳) ・佐伯市 1か所(大入島)	警察本部会計課
14	中小企業金融対策費	34,012,790 (40,895,003)	中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託する。 【新】厳しい経営環境にある中小企業の資金繰りを円滑にするため、不況対策資金である中小企業活性化資金の融資限度額を拡大する。 (6,000万円→8,000万円)  〔債務負担行為 747,528千円〕	経営金融支援室

## ②雇用・就労支援対策

(単位：千円)

事業名	平成23年度 当初予算額 平成22年度 当初予算額	当初予算額の概要	所管課
15 緊急雇用創出事業	5,945,930 (3,929,545)	緊急雇用創出基金を活用し、離職者等に向けた一時的な雇用・就業機会を創出する。 ・県事業 122事業 3,206,127千円 新規雇用 1,638人 ・市町村事業 365事業 2,739,803千円 新規雇用 約1,550人	雇用・人材育成課
16 ふるさと雇用再生事業	1,961,553 (1,738,135)	ふるさと雇用再生特別基金を活用し、求職者等に向けた安定的・継続的な新規雇用を創出する。 ・県事業 18事業 934,031千円 新規雇用 242人 ・市町村事業 103事業 1,027,522千円 新規雇用 約340人  ※合計(緊急及び雇用再生) 新規雇用 約3,800人	雇用・人材育成課
17 おおいた県内就職大作戦推進事業	14,251 (14,557)	企業が新規採用を控える中、新規学卒者の県内就職を支援するため、企業情報の発信、県内企業と首都圏や福岡県内の大学とのマッチングを行うとともに、首都圏等で合同企業説明会を開催する。	雇用・人材育成課
18 緊急雇用新規学卒者・若年者就業支援事業	293,644 (0)	高校や大学などの新規学卒未就職者の早期就職を支援するため、県内中小企業でのトライアル就業を実施する。 ・対象者数 60人 早期離職者やフリーター等の不安定な雇用環境にある若年者の就業を促進するため、正規雇用に向けた職場実習を行う。 ・対象者数 120人	雇用・人材育成課
19 おおいたマイスター育成大作戦推進事業	22,036 (22,854)	優秀な技術人材を育成するため、技能検定を受検する工業系高校生に対し補充学習等を実施するとともに、1級技能士による実践指導などを行う。(公立10校、私立3校) 高校在学中の技術検定2級取得を促進するため、受検手数料の一部を助成する。(補助率 1/3)	雇用・人材育成課 高校教育課
20 産業人材育成推進事業	20,048 (0)	専門高校生等の進路希望の実現と早期離職の防止を図るため、専門分野の基礎的知識・技術の習得や職業資格の取得を促進する。 職業意識の醸成を図るため、専門高校生等の2年生を対象としたインターンシップを拡充する。(3日間→5日間)	高校教育課

21	新 緊急雇用インターンシップ支援事業	29,966 (0)	高校生の就職時のミスマッチ解消を図るため、教育現場のインターンシップの拡充と連携し、生徒の希望職種調査や受入れ企業の開拓等を行う。	雇用・人材育成課
22	高校生就職支援事業	14,646 (14,426)	高校生の県内就職の促進と企業への定着を図るため、卒業生の就業状況や離職理由について調査・分析するとともに、県内の工業高校等6校にキャリアサポーターを6人配置し、生徒や保護者に対するきめ細かな就職支援を行う。	高校教育課
23	緊急雇用高校生就職支援事業	15,637 (15,470)	厳しい雇用情勢の中、高校生に対する就職支援を強化するため、キャリアサポーターを7人追加配置し、企業情報の収集や新規の求人開拓を推進する。	高校教育課
24	緊急雇用私立高校生就職支援事業	29,204 (15,054)	私立高校生の就職内定率の向上と早期離職のさらなる防止に取り組むため、キャリアサポーターを増員し、企業との連絡調整及び生徒や保護者に対するきめ細かな就職支援を拡充する。(10人→13人)	私学振興・青少年課
25	新 緊急雇用重点分野雇用創造プラン推進事業	600,000 (0)	介護や医療、環境などの分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材育成を図るため、企業やNPO法人等から提案された事業プランを支援する。	雇用・人材育成課
26	離職者等能力開発促進事業	449,467 (343,841)	離職者の再就職を促進するため、民間専門学校における職業能力開発訓練を拡充する。 ・訓練コース 65コース→91コース ・訓練対象者 1,010人→1,334人 ・訓練期間 3か月以上	雇用・人材育成課
27	女性のチャレンジ支援事業	6,344 (7,861)	女性があらゆる分野で能力を発揮できる環境を整備するため、アイネスにキャリアカウンセラーを配置するとともに、託児サービスを実施するなど女性の様々なチャレンジを支援する。 【新】高校生・大学生を対象として、社会人女性との交流会をアイネスで開催する。(夏季休業中、各1回)	県民生活・男女共同参画課
28	新 緊急雇用女性就業支援事業	80,125 (0)	出産や育児などにより離職した女性の再就職を支援するため、求人の多いコールセンタースタッフや、教育研修講師スタッフの養成訓練を民間企業に委託して行う。	雇用・人材育成課
29	新 障がい者雇用総合推進事業	71,862 (0)	障がい者雇用率全国第1位に向けて、一般就労を促進するため、県内各地域において多様な職域を開拓するとともに、企業側の受入れ体制の整備を支援する。 ・就業支援員の配置 16人 ・短期雇入れ体験の実施 100事業所	雇用・人材育成課
30	緊急雇用介護プログラム推進事業	173,057 (59,080)	介護分野における雇用拡大を図るため、介護保険施設や入所障がい害者・児施設で働きながら、介護福祉士の資格を取得する新規就労者等を支援する。(給料・学費支給) ・対象者数 29人→61人	高齢者福祉課
31	雇用再生農業法人等雇用促進事業	65,579 (53,579)	農林水産業分野における労働力不足の解消と離職者等の雇用誘導を図るため、コーディネーター(2人)を配置し、農業法人等との就職説明会や現地見学会などを実施する。 新規就農希望者等の資質向上のための訓練を農業法人等に委託して行う。 ・対象者数 40人→50人	農山漁村・担い手支援課